

豪州労働党と社会主義思想：

コーポラティズムの将来

阿部雅俊

The Australian Labor Party and Socialism :

The Future of Corporatism

Masatoshi ABE

「資本主義は、史上初めて、今本当に勝利をおさめている。それも全面的な勝利である。問題はすでに解決された。おそらく、今世紀最大の問題が——」

ミッシェル アルベール 資本主義対資本主義 1992年 (注1)

「今、世界で起きているのは、ただ単に冷戦の終わりとか、共産主義の敗退ではない。また、戦後史のある一時期ではない。それは人類のイデオロギー上の進化の終着点に到着したということであろう。普遍的な個人の自由や統括される側の意思で政府がつけられる自由民主主義は、人類にとって、最も公正な究極の思想だということが証明されたのだ。」

フランシス フクヤマ歴史の終焉 1989 (注2)

上記の引用を待つまでもなく、ソ連邦の解体で、社会主義対資本主義の二つのイデオロギーの対立は消失し、資本主義が決定的な勝利をおさめた、と広く一般に受け入れられた。しかし、ベルリンの壁の崩壊が起こった1989年末からの勝利の酔いが、やや覚めてくるにつれて、「資本主義の勝利」の中味が糺されはじめた。それは資本主義とはいっても、多種多様にわたり、いろいろ異った主義・主張があることが明らかになってきたからであろう。米国を中心とする個人主義を強調する資本主義もあれば、日本、東南アジアを中心に繰り上げられる集団主義的な資本主義もあり、また、その中間には、西欧や北米—特にドイツやスウェーデンで実践されている社会保障・福祉・厚生を重視した社会主義に近い資本主義もある。こうした資本主義体制の違いは、国民性や伝統などの相違によるもので、個人主義の伝統の強い米国では、日本型の集団重視の資本主義を採り入れるのは不可能であり、また米国式の資本主義では、日本には今日築かれたような経済大国は生れなかったであろう。

さらに、社会主義は崩壊し、資本主義にとって代られるとされるものの、それは、実は、ソ連・東欧などの共産主義に代表された国家社会主義の壊滅であって、西欧・北欧には社会主義の一流派とされる社会民主主義の流れをくむ政党があり、それらは政権党であったり、あるいは野党第一党として、未だに健在である。また、中国をはじめとする東アジアの諸国のなかに「社会主義の堅持」という立場をつらぬいているものもある。こうして、冷戦の終結により、歴史の流れは、社会主義に代って、資本主義が世界の潮流となったとされるが、社会主義の理念は、21世紀に向けて、政治・経済体制の建て直しを模索している世界の国々からは軽視されてはいない。それは、共産主義崩壊後の、「よりましな社会主義」、「人間の顔をした社会主義」

として社会民主主義が再評価されているからである。そして、西欧や北欧の社会民主主義政権のもとで達成された議会制度、そして福祉重視の混合経済、あるいは、コーポラティズム的労働者参加といった制度・慣習が、資本主義のもとでの制度・慣習と比較するとき、けっして劣るものでないことを人々は理解しているからであろう。

この論文では、焦点を比較的に世界の脚光から遠ざかっているオーストラリアに当て、1980年代のオーストラリアが社会民主主義の理念を採り入れながら、世界の潮流に対処している有様をみることにする。それはまた、新しい政治・経済の体制を模索し苦悩するオーストラリアから、世界の国々特に日本一が学ぶことがあると思ったからでもある。

1980年代は、オーストラリアは労働党の時代だったといわれる。それはオーストラリアでは連邦政府だけでなく、ほとんどの州政府までもが、1980年代の大半を、労働党の政権で占められていたからである。ホーク労働党政権は、1983年3月に誕生してから、1991年12月に幕を閉じるまでの8年半余りの間に、連続4選を果たし、オーストラリアの労働党として歴史上最長の政権となった。そして1993年には、ホーク氏のあとを継いだキーティング首相のもとで、労働党は選挙で勝利をおさめ、1983年に始まった労働党政権が10年以上も続くことになった。しかし、世界の潮流をみると、1980年代の初頭は、サッチャーリズム、そしてレーガノミックスといった新保守主義に象徴された市場万能主義が先進国を席卷しており、そして1980年代の末期になるとソ連・東欧諸国では、共産主義が崩壊し、「資本主義の勝利」が唱えられていた時であった。こうしてオーストラリアでは、伝統的に社会主義のイデオロギーの強い労働党政権が、その勢力を謳歌していた時に、世界の潮流は資本主義に基づいた市場経済に彩られていたのである。こうして一見、豪州労働党政権は、世界の流れから孤立したように見えるが、同政権は以前の宗主国であった英国の伝統から離れて、西欧、特にスウェーデンに労働党政権の構想の源を見い出そうと努力した。スウェーデン・モデルにその政治的構想を求めた背景には、労働党が掲げる社会民主主義の理念があり、経済的發展を成し遂げるためには、資本主義のもとでの労使の協調が不可欠で、スウェーデン・モデルがオーストラリアが直面していた難題の解消に少なからず寄与するものであろうとの確信があったからである。

しかし、オーストラリアは新しい国であり、そして英国の伝統を強く受け継いだ国であり、またスウェーデンのように単一民族国家ではない。スウェーデン・モデルを求めたとはいえ、そのモデルはオーストラリアの政治・経済に馴染まないものがあつた。これが1980年代には成功したとはいえ、その無理が1990年代になって明らかになり、労働党の苦難な時代が始まることになったのである。

この論文では、先ず、共産主義、社会主義、資本主義の歴史的発展の過程を調べ、その発展の過程で社会民主主義が誕生し、発展し、現実の政党の採り入れられ、その社会主義の理念が福祉国家、コーポラティズム的労働者参加という形で、西欧・北欧の諸国で現実化されていく過程を説明する。第二節では、豪州のホーク労働党政権は、社会民主主義の理念を採り入れて、1980年代の豪州に君臨し、社会民主主義の理念と資本主義の理念の二つを調整するのに腐心する状況を説明する。

第一節 共産主義・社会主義・資本主義

1980年代に入り、世界の潮流は社会主義のイデオロギーから遠ざかり始めたといわれる。それは、英国、米国そして日本などの先進国は、軒並み「小さな政府」を志向し始めたのがこの

時期であったからである。英国ではすでに1979年には、サッチャー政権が、米国ではレーガン政権がそれぞれ誕生していた。それぞれサッチャーリズム、レーガノミックスとして1980年代に世界に風靡し、いずれも「小さな政府」を目指し、市場原則を重視したものであった。他方、日本では戦後の革新の中核として活躍してきた「社会党・総評ブロック」が総評の解散で崩れ、新しい社会主義の政党が模索され初めていたのも、この時期であった。そして、1989年には、ベルリンの壁の崩壊に象徴されるように、共産主義は失墜し、「資本主義の勝利」が唱えられるようになった。

さらに、世界的な社会主義の退潮は、1990年代に入って、ますます顕著になった。世界の福祉国家として知られるスウェーデンでは、1991年に同国の福祉国家建設の推進力であった社会党は保守政権にとって代られた。1992年4月の英国の総選挙では、勝利を手中に収めるものと期待されていた労働党を保守党が抑え、サッチャー政権が誕生した1979年以来4回連続して保守党は政権の座を担うことになった。また1993年3月のフランスの総選挙では、与党の社会党は大敗し、社会党出身であるミッテラン大統領の威信は失墜した。

1992年の英国の総選挙のときに、当時の英国労働党首のキノック氏は、社会主義の世界的な退潮をにらみ、労働党はイデオロギー論争を避けるだけでなく、党内左派を切り捨て、穏健的な中道へと変身し、「社会主義政党でない」ことを強調した。労働党は1989年の党大会で、それまでの一方的な核兵器廃絶の原則、そして欧州共同体（EC）への参加反対の立場を放棄するまでに、変容していたのにもかかわらず、総選挙で保守党に敗退したのであった。

一方、米国では1992年11月にクリントン氏が、共和党のブッシュ大統領を破って、12年ぶりに民主党の大統領が誕生することになったが、大統領選挙をひかえて展られた米国の民主党大会では、同党が今までの貧困層、社会的弱者の救済を高く掲げる伝統的な党の綱領から大きく離れたことで知られた。12年間も続いた共和党政権を打破すべく、民主党は大きく脱皮することを決意したのである。それは新しく生れ代った党であることを国民にわかってもらえなければ、民主党は大統領の地位を獲得できないことを理解したからだといわれた。同党は、国民にあらゆる問題に対して、政府は対策があるわけではないことを強調し、小さな政府を標榜し、政府の負債を減らし、自助努力を試みる者を援助することを約束した。こうして民主党は、今までのように、おうむ返しに社会的弱者救済そして所得の再分配を唱える党からの脱皮を図らなければ、国民から見離されてしまうことを認識したとされた。他方、日本では日本経済の大国化に伴って、労働組合の政治意識は現実化し、一般の労働組合は、社会主義がかつてのように進歩と民主主義の代名詞と思われなくなっていたことを認識するまでになった、とされた。1991年10月の自治労の実施した同組合員の意識調査では、支持政党なしの意見が50%を越え、社会党支持は24%、自民党支持は10%になっていたことが判明した。(注3)

こうして20世紀末になって勢力の失墜が起った社会主義は、19世紀に資本主義の思想を批判して歴史に登場したのであった。資本主義が国民の生活の向上をないがしろにしてまで、利益追求に走り、数々の問題を社会にもたらしたときに、社会主義はそれに対抗するイデオロギーとして登場したのである。国民一人ひとりが、自分の境遇を向上しようと市場を媒介として競い合う結果、「見えざる手」によって導かれて、社会の進歩がもたらされるというアダム・スミスの仮説は、マルクス・レーニン等によって一蹴された。代わって政府の計画と統制による「見えざる手」が社会の進歩をもたらすものと考えられるようになったのである。社会主義の一流派とされるマルクス主義は、ヨーロッパで資本主義による世界の制覇が進むにつれて力を

増し、19世紀半ばから社会主義思想の一つの強力な流派となった。マルクスは唯物史観的な発展段階論を展開し、世界は奴隷制度、封建制度、資本主義、そして社会主義制度に移行していくという理論をつくり、資本主義は社会主義に必然的にとって代られるものと宣言した。マルクスの理論によると、資本主義が高度に発展し、大企業の時代に入ると大企業による独占が進行し、多くの弱小企業は大企業に吸収され、それにより資本はごく少数の巨大資本家（ブルジョア）のもとに集中することになる。大資本家による大量生産が可能となる一方、機械化の進行で独占企業による労働者の雇用は減少し、失業者は増え、雇われた労働者は資本家によって搾取され、低賃金での生活を余儀なくされる。こうして労働者は貧困に陥り、結局は資本家と労働者に社会は二極分化されるという状態が出現する。そして資本家による労働者の搾取・屈従は労働者を団結させ、彼等は組織的に資本家への反抗を試みるようになり、ついには力で資本家を社会から追放し、プロレタリアの社会がつくられるというのがマルクス理論である。

マルクス・レーニン理論に基づく共産主義は、共産党による一党独裁を主張し、政治権力を独占し、国家、社会、経済のあらゆる分野に介入する。それは共産党宣言にも述べられているようにプロレタリア階級は政治を支配し、すべての生産手段を国家の手に集中し、私有財産を廃止する。共産主義・社会主義の世界では労働者の搾取はなく、富は平等に配分され、貧富の差は解消され、国家の指令によって経済は計画通りに発展していくものとされた。マルクス・レーニンの理論は人類の夢を現実化するものとして多くの人々に受け入れられた。そして1917年のソ連の革命で、この人類の夢は実現されたものと思われた。20世紀は社会主義の時代だと信じた人も少なくなかった。

しかし、1991年ソ連そして東欧に改革が起り、74年間にわたる一党独裁、中央政府による計画経済、生産手段の公有といったソ連型社会主義は解体し、マルクス・レーニン主義の理論と価値観を信条とする共産主義・社会主義が崩壊したわけである。崩壊の一つの原因は、計画経済のもとでノーメンクラトゥラー（特権官僚）の権力独占が起り、それが経済から活気を奪い去り、経済は硬直化して低迷が続き、ついには1980年代から経済のソフト化・情報化のうねりが世界をおおっていたにもかかわらず、その動きからも取り残され、社会主義経済は世界経済から脱落し、破産せざるをえない状態にまで陥ってしまったからであった。こうしてソ連・東欧の改革は、共産主義の敗北だけでなく、「社会主義の理念の終焉」を意味するものであり、それはまた、世界の動きは経済や技術がイデオロギーより優るものであり、社会主義は歴史に追い越されたことを明らかにするものであった。

社会主義と資本主義の理念

それでは社会主義が世界の一潮流となるほど多くの人達を惹きつけた魅力は何だったのだろうか。それは、社会主義が平等・公正・博愛・平和・連帯といった理念をスローガンとして掲げたからであろう。資本主義は理念として平等・公正より自由を求めた。そして自由な行動の結果、不平等、不公正が生れることの方を平等・公正の促進で自由が抑制されるよりも尊いものとした。資本主義の自由とは、個人の利益追求のための自由であり、自由な行動の結果は、しばしば敗者が生れるのが常である。社会主義はこうした敗者の救済にやぶさかではない。人は皆平等であり、富は貧富の差がなくなるように配分されなければならないと主張する。また社会主義は平和・連帯のスローガンのもとで国と国との争いを回避するのに対して、資本主義では、一国の経済成長が他国を犠牲にすることをたびたび無視する傾向がある。こうして、理念を比べた場合、社会主義の理念が資本主義の理念より優越していると見られるのは納得いくこ

とであろう。しかし、ソ連・東欧の改革を契機として、自由よりも平等が重じられ、社会的弱者の救済を第一の任務とし、自己利益よりも連帯が尊重されるといった社会が人々を魅きつける力を失ったことが明確になった。これまで平等・公正・博愛・連帯を象徴するものとして理解されてきた伝統的な社会主義は新たな挑戦を受けることになったのである。

マルクス・レーニン主義の理論の欠陥は、資本主義が乱熟すれば、社会は資本家と労働者—富者と貧者—に二極化すると考えた点にある。しかし、先進資本主義国の現実が示すように、資本主義は社会主義の発展に対応して、資本主義体制のもつ欠陥を認め、是正に努めてきた。また資本主義の発展は、中間階級を育成し、労働者の実質賃金は絶対的にも相対的にも上昇した。さらに1930年代の大恐慌をきっかけに、米国はじめ西欧諸国は、社会主義の要素を多分に取り入れるようになった。そして米国ではニューディールが生まれ、北欧では福祉国家が、西欧では社会民主主義が誕生した。名称はともあれ、こうした動きは、それまでの社会主義とは一線を画した社会民主主義のイデオロギーを強く打ち出したものであった。

社会民主主義とその理念

社会民主主義の考えは、共産主義的社会主義に対抗して、ソ連・東欧の改革以前から存在していたもので、資本主義から社会主義への移行の必然性、また革命による政治権力の奪取、そしてプロレタリア独裁を否定するものである。社会民主主義は、政治面では自由と民主主義を実現し、複数党による議会民主主義を信条とし、また経済面では市場経済の有効性を生かしつつ、国民生活の向上になるように規制と誘導を行うというものである。社会民主主義の特徴は、急激的な改革より、一步一步と絶えざる運動を積み重ねて、社会の質的変革を実現することを目標とする。社会民主主義は、基本的理念として人権と博愛、自由と連帯、民主と自治、公正と平等、そして自然との共生などを掲げ、「人間の顔をした社会主義」であることを目指す。現実的には、労働組合を基盤とする社会主義政権の樹立を目指し、急激的な私有財産の没収や自由の抑圧を極力避ける。こうして共産主義とは対照的に、社会民主主義は政治ばかりでなく経済の民主主義を求めて、思想の多元性と議会性のルールの中かで社会主義を模索してきたといえよう。

英国の労働党の理論家の故クロステラントは、社会民主主義の目標として、「政治的自由主義、混合経済、福祉国家、ケインズ経済学、平和への信仰」の5項目をあげた。(注4) 社会民主主義政党として知られる西ドイツの社会民主党は、1950年代末から労働者による階級政党からあらゆる国民階層を含む国民政党への脱皮を目指し、「包括政党」へと発展するようになった。(注5) 欧州の社会民主主義の政党は、保守政党との間で政権交替を繰り返すことで成長し、現在、世界の有力な政治勢力になっている。日本では、社会党は1990年の党大会で規約を改正して、社会民主主義の政党であることを宣言した。

1970年以後、社会民主主義の政党は社会の新たな変容のために、大きく変ることを求められている。それは社会民主主義の政党がますます中間層出身の専門知識人や中間管理職とか官僚テクノクラートによって占められ、労働者と隔離する傾向が強くなったからである。また「緑の党」や「税金党」などといわれる政党が続出してきたことも原因である。こうした動きは、市場と競争原理の重視を唱える新保守主義と共に、社会民主主義に挑戦し、多くの中間層を奪い始めた。また新たな中間層の相当な部分は、福祉政策よりも、個人の所得の増加を好む生活様式の持主で、これまでの社会民主主義政党の伝統的な支持層と違って、もっと流動的である。こうして自由と平等という二つの理念の実現に向けて動く社会民主主義は、市場経済による

競争原理と福祉国家としての平等原則の二つを両立させねばならない。それは社会的な平等を保ちながら効率を高めるという問題でもある。そして、さらに近年は新しく環境問題が加わってきた。経済成長を犠牲にするような福祉政策、そして環境政策は許されるべきものではないし、また社会福祉も環境対策も経済の発展なくしては実行できない。伝統的な社会民主主義が福祉国家路線をとってきたのとはいい対照に、新しい社会民主主義は「生活の質」を問い直す方向を模索し、新たな路線を築き上げようとしている。

社会民主主義の現実

第2次大戦後、社会主義の理念は、社会民主主義という形で英国をはじめとする西欧の先進国で、次々に導入された。社会民主主義を標榜する政党は、多くの国で政権を担うことになり、その理念は国民の生活にとりいれられ、国民の生活と深くかかわるようになった。まず、社会主義の一つの指標とされる生産手段の社会化は、主要産業の国有化、公営化という形で実現され、また、もう一つの指標である労働階級の地位向上は、労働者の経営者と共同責任で経営に参加するとい形で西欧の多くの国で実現化されることになった。

主要産業の国有化は、混合型経済体制が西欧諸国に誕生するきっかけをつくることになった。主要産業の国有化に関しては、英国がよく知られているであろう。英国は第2次大戦直後、「イギリス型社会主義」と呼ばれるほど急速に主要産業の国有化を進めた。まず炭鋼業を国有化し、次いでイングランド銀行、民間航空、鉄道、陸運、ガス、電力そして主要な鉄鋼企業などを国有化した。(注6) 英国では、保守党と労働党とが選挙毎に政権を交替担当していたので、1951年に保守党のチャーチル首相の時代になると、鉄鋼業と陸運企業の一部が民間に戻され、また1964年に労働党のウィルソン内閣になると再び鉄鋼業は国有化されるなど一進一退していた。フランス、オーストリア、スウェーデン、オランダ、ベルギー、ノルウェーなどの国々でも国有化の動きは活発であった。(注7)

このような混合経済体制の道を探らなかったのが西ドイツであった。西ドイツでは1950年代にキリスト教民主同盟 (CDU) のアデナウアー首相のもとで、エアハルト経済相が唱えた「社会的市場経済」が実行されることになった。社会的市場経済の理念とは、基本的には私的企業による競争と市場経済の原理とを肯定し、他方、国家が公正な競争の維持に従来より以上に配慮すべきであるとするものであった。また労資は原則的には対等の立場にあるとされ、労働者は労働力を、資本家は資本を企業に提出して、企業の経営に共同に参加するものとした。この西ドイツの例に習って、オランダ、ベルギーそしてスウェーデンなどの北欧諸国でも西ドイツの制度に近い労働者の経営参加は法律化され、「労資による共同責任方式」は第2次大戦後の西欧の産業体制を大きく特徴づけることになった。

英国でも大戦直後から、国有企業においては労働者による経営参加がすすめられたが、労組ならびに企業内従業員から自由によられる西ドイツ式と違って、労働者代表は政府によって任命され、国有企業の関係者ではなく、また労組との関係を断つことが義務付けられていた。英国では、このように形式的には労働者の経営参加は進んだが、それは「労働者の待遇改善」を目指したもので、西ドイツなどの共同決定方式による生産性向上への努力とは質を異にするものであった。(注8)

こうした西欧諸国のなかで、政治及び経済面で「最も成功した」とされる国が西ドイツとスウェーデンであろう。西ドイツは国民所得の増大が、先進国中で最小の労働時間で達成されたことで知られ、スウェーデンは経済成長が福祉向上のための国民の重い負担にもかかわらず成

し遂げられたことで注目された。西ドイツにしるスウェーデンにしる、社会民主主義の理念を掲げるとはいえ、制度的には資本主義であるという点は注目すべきであろう。それは、資本主義的な資源配分と社会主義指向の富みの配分とを調和・調整しているということである。

コーポラティズム

西ドイツとスウェーデンの両国で共通するものの一つに上記の労働者による経営参加があるが、労働者の経営参加ということでユニークな体制をとり注目を集めているが、スウェーデンのコーポラティズムである。コーポラティズムはまたスウェーデン・モデルとも呼ばれているものであるが、このシステムでは労使双方の代表者が中央で交渉を行い、交渉で決められた結論に加盟組織が従うという賃金交渉スタイルをいう。スウェーデンは世界に福祉国家として知られるが、それと対照的にそれほど知られていないのが、スウェーデンの労働市場が平和的、協調的で効率的であったということである。

スウェーデンでは1930年代中期までは労使紛争は絶えなかったが、1938年に団体交渉による話し合いで労使関係を規定することが決ってから70年代まで、労使は協調的であった。これがいわゆる「サルチオーベデンの精神」と呼ばれるものに基くものである。(注9) この労使協調主義が生れた背景には、スウェーデンに福祉国家を建設した社民党と労働党とが「同じ木の二つの枝」として発展し、ごく緊密な連帯を保持していたことを忘れてはならないであろう。(注10) 社会党は労働組合に対して完全雇用・労働環境の保全・富の適正な配分・生活水準の向上・福祉の拡大などを約束し、その代りに労組からは労働争議の回避・生産向上への協力・賃上げ要求の抑制などを求めた。後述する豪州の1980年代の労働党がスウェーデン・モデルを模範としたのも、こうした労使協調の面を高く評価したからであった。

歴代の社会党の党首は、スウェーデンが後発工業国であり、工業基盤は脆弱なため現実との妥協を重くみて、堅固にドクマ過剰の社会主義の理念を固守することはしなかった。またスウェーデンの労働組合は工業化の進展につれて着実に成長し、膨大な数の労働者を吸収し、社民党の最大の支持基盤となった。スウェーデンの労働組合は今日では25の産業別組合、200万余の労働者を統合し、労働者階級の90%以上を加盟組織を通して支配している。(注11)

スウェーデンにみられるコーポラティズムは、1970年代になって西欧の多くの国で採りいられるようになった。それはこうした国では経済成長が鈍化し、労働階級を代表する労働組合や政党の勢力の拡大もあって、賃上げ要求が激化し、それがインフレを慢性化し、いわゆるスタグフレーションを生むことになった。ケインズ経済学はスタグフレーションに対処すべき政策を欠くため、それに代って、経済の沈滞化と社会不安を解消するためにコーポラティズムといわれる方法が西洋で広く採用されることになったのである。スウェーデンの例にみられるように、コーポラティズムの原型は労働者を代表する組織が経営者を代表する組織および政府と話し合いで所得分配、社会福祉、労使関係そしてマクロ経済の運営などの政策を決めていく協調的な政治システムのことをいう。日本では労組、経営者そして政府の三者が相談し合って政策—例えば所得政策—が正式に決められるということはずがない。日本では経営者(経団連)と政府(自民党)が行動を共にして、労組の賃上げ要求をインフレ防止の立場から抑制しようといったパターンはあるが、労組の代表—例えば以前の総評、今の連合—が政策の決定に政府と経団連と一緒に参与するということはまづなかったし、ないであろう。

コーポラティズムによる政治の成功度は、国によってまちまちであるとされる。かなりの成功を修めているのがスカンジナビア諸国である。(注12) 英国でもコーポラティズムは試みら

れたが、成功しなかった。

第二節 豪州労働党と社会主義

世界的な社会主義さらには社会民主主義の退潮といいコントラストを示しているのが豪州の労働党である。同党は1983年以来現在まで、連続5選を果し10余年政権の座にある。世界の他の先進国の社会民主主義政権が、次々と保守政権にその座を譲っている現状とは対照的に、豪州労働党は、政権の座を継続している数少ない社会民主主義政党のなかの一つである。

豪州労働党政権が、1980年代から連続して政権の座は維持している理由には、同国の野党の選挙での拙戦もあろうが、労働党が世界の潮流の変化に対応して、伝統的な社会主義からの脱皮に成功しているからであろう。労働党政権は1983年から91年末まではホーク党首のもとで運営された。ここではホーク政権に重点を置いて、労働党が社会主義からの脱皮に、いかに腐心したかをみることにする。

豪州は多数の政党による議会民主主義の国であり、労働時間の短縮、選挙権の導入などを他の先進国に先じて導入し、また、西側にくみし、反共産主義で自由・平等を掲げ、国としての伝統は浅いにもかかわらず、民主主義の国家としては、世界を先導するような国であることは、知る人ぞ知るであろう。特に平等主義に強く根づいた所得の配分による富の平等を重んずる国であることは周知のことであろう。

豪州労働党は、その基本的理念として、社会民主主義が唱える人権・博愛・連帯・機会均等、富みの配分そして自然との共生などを掲げる政党である。豪州の政党のなかでは、最もイデオロギー的であるとされるが、それは党としてある決まった世界観を持ち、それを政治行動を通して実現しようという傾向が強いという意味である。(注13)しかし社会主義が労働党のイデオロギーにどれ程の貢献をしたかはいろいろと議論のあるところで、現在の労働党はイデオロギー政党としての色彩を全く欠いてしまったとさえいう者もいる。(注14)

労働党は、西欧の社会民主主義の政党にならって、1957年の党大会で社会民主主義の政党であることを宣言した。同党は自由な討論を通して、社会的な正義と経済的安定を築くことを目指したわけである。そして、さらに1981年の党大会では、ホーク首相以来の労働党の基本的政策の土台となる党綱領がつくられた。なお、この綱領は労働党が伝統的な社会主義の産業の国有化から大きく後退したものとしてしられる。(注15)この綱領の主旨は、次のようなものである。

豪州労働党は、社会民主主義政党 (A democratic socialist party) であって、産業・生産・分配及び交換などの分野での民主社会化を目指す、それはこうした分野での労働者の搾取や反社会的なことが起こらないようにするのに必要な程度でのものである。平等・民主主義・自由そして社会的協調を重んじ、そのために権利の再分配・民間企業間の競争の維持、私的所有権、労働者の保護・完全雇用の維持・貧困の根絶・収入、富、機会の平等な再配分などを行う。(注16)

この綱領からも伺えるように、労働党への社会主義の影響はどうであれ一大きい、小さいか一同党は一貫して議会民主主義を掲げ、資本主義の枠組を支持していた。だから議会制度のもと、そして資本主義体制のもとで起る不正や不公平そしてさまざまな弊害を排除し、そのための政府の経済活動への干渉をよしとする政策を行ってきた。

しかし労働党は確固としたイデオロギーを持って統一された政党ではない。イデオロギーの違った多様なグループを包容している党である。ホーク氏は中道・右派に属していて、社会主

義のイデオロギーを固守し、共産主義にも近いといわれる左派を抑えて、党の右翼化に努めた。

ホーク労働党政権の政策の二つの柱は、市場経済とアコード（合意）であった。市場原則を導入することで、豪州の低滞する経済の活性化を図り、アコードで労使の協調を確立して、社会調和（social harmony）のもとに政治の運営をするというものであった。

市場原則の導入：ホーク政権の政策が伝統的な社会主義の信奉者を驚かし、また反労働的だ（注17）といわれる理由は、積極的に市場原則を導入したからである。

豪州は「20世紀の国家の中で最も保護された製造業を持った国である」（注18）といわれる。それ程保護主義に守られていた産業を、世界の荒波に曝することで、国際的な競争力を備えたものにしなければ、産業の活性化はなしえず、貿易赤字の解消、対外債務の削減、雇用の増大は不可能であるとの考えにホーク政権は一致していた。さらに、ホーク政権は中間層の拡大にともなって、ブルーカラーのホワイトカラー化もあって、労働者層だけを選挙基盤にしているは、選挙に勝てず、中間層を魅きいれなければならなかった。それが反労働的な政策もあえて導入したといえよう。（注19）実際、福祉の向上よりも所得の向上を求めるといふ新しい生活スタイルを求める中間層が増大していた。

ホーク政権は、金融の自由化、為替の自由化、公営企業の民営化、ミクロ政策による産業のリストラそして企業の規制緩和などに努めた。（注20）市場の合理化そして市場での競争の効率性が重んじられたのは、市場の力を通してしか長年停滞している豪州の産業の活性化が図れないからであるが、市場原則—見えざる手—への不審は労働党内には強い。それは競争に基づいた市場経済のもとでは必ず敗者が生れ、社会に不平等を生むからである。資本主義がこれまで経済の発展に貢献し、社会に物的な面での豊かさをもたらしたとはいえ、咎められても賞賛されない由縁である。競争に敗れたもの、あるいは競争に参加できない、いわゆる社会的弱者があり、また産業によっても地域によっても発展するところもあれば衰退するところもある。こうして生まれる社会的な富の格差を解消するためにも、政府の市場への参与は必要とされ、公共財の生産に政府がかかわるようになる。

こうしてどのような社会にも、それが社会主義的であれ資本主義的であれ、どれほどまで政府が市場に関与してくるかが問題となる。豪州社会の一つの特徴としてあげられるのが市場への不信である。（注21）ホーク政権下では個人のイニシアティブや民間企業の競争といった面を強調し、市場の効率を前面に出して、市場の不信と正面からとり組んだといえよう。このホーク政権の脱保護主義で市場原則重視の政策は、労働組合（ACTU）の政府とは相入れないものがあった。それは、社会主義の伝統が強い労働組合は、政府の積極的な介入主義を求めるからである。しかも、ホーク政権は、こうした労働組合からの反発にもかかわらず、この市場原則の導入を、豪州経済が世界経済の不景気の波にもまれて、不況期にあるときに遂行しようとした。これは確かに、勇気のいることで、それがこれまでの改革的な労働党政権のうちでも、ホーク政権は、最も改革的な政権であったとされる所以であろう。（注22）

アコード：ホーク政権は、市場原則を導入することで経済成長を目指した一方、アコードに象徴される社会契約という手段を用いて産業の調和（industrial harmony）を図った。経済の発展と労使協調の双方を求めたからである。

アコードは、ホーク政権が用いたコーポラティズムの手法である。スウェーデン・モデルにならったものであるが、ホーク政権の場合、労・使・政の三者の間でのコーポラティズムの原

型とやや違って、政府と労働組合との間での合意という形を保った。コーポラティズムの原型は、労働者を代表する組織が、経営者代表組織および政府と責任を分担し、所得政策だけでなく、社会福祉、教育訓練、労使関係、マクロ経済政策など幅広い領域にわたって、三者間を合意で国家経済を運営していくというものである。(注23) ホーク政権下のアコードでは、経営者代表は、直接には政策決定に参加しない。

ホーク政権は、労働組合の代表組織ACTU(豪州労働組合評議会)に雇用の増大、労働条件の向上、減税などを図ることを約束して、その代りに労働組合から、賃金要求の抑制、ストの回避などを求めるというもので、産業を労使紛争のない平穏な状態を保とうというものであった。ホーク政権の初期には、アコードは順守され、事実上の実質賃金の低下をもたらすことで、雇用は増大し、成功をおさめたとされた。

しかし、アコードが用いられたというのは、「社会内のある団体が強力になりすぎないために、その団体を制御するために用いられた手段にすぎない」(注24)といわれるように、労組の暴走を防ぐために、実際に政策の遂行に関与させることで、労組としての責任をとらせることで、労組の横暴を抑えるといったものであった。国民がホーク政権のコーポラティズムに共感したというよりは、ホーク政権下の労働党なら、労組を制御できると思ったからであり、国民の労働党の支持は、労働党のイデオロギーの同意ではなく、労働党が既得権益を固守する団体(労組を含む)に挑戦する意欲と構想を持った政党だからであったといわれる。(注25)

こうして政権初期にアコードは成功したものの、アコードそれ自体が、ホーク政権の市場原則の導入とは相入れないもので、1990年代からは、市場原則の労働市場への導入の動きとともに、ホーク政権そして次のキーティング労働党政権の重荷となった。

アコードという政治経済システムが、ホーク労働党政権によって豪州に導入された背景には、豪州の社会はスウェーデン社会にみられるように、国家に主要な経済の役割、とくに社会的な不平等を抑制する役割、を果たすのを可能ならしめるほど強いコミュニティ意識と相互依存感(matcship)が市民の間に存在するからだとされる。(注26) スウェーデンでのコーポラティズムの成功は、こうしたスウェーデンの市民の間に強いコミュニティ意識があるからだといわれる。(注27) しかし、そのスウェーデンにも、近年、経済は停滞し、困難に直面しているとい情報がよくみられる。スウェーデン・モデルの終焉といった書物の出版が相次いでいる。1989年社民党政権は、生活保障費の大幅な削減を発表せざるをえなくなった。(注28) 完全な社会保障制度の維持は、経済への重い負担を強いることになる。1990年10月29日付の英国のファイナンシャル・タイムズは次のように報道している。「(スウェーデンの)労働市場における給付の増大が、国の競争力を崩し始めている。……社会民主政権下のスウェーデンも、今や、連帯という方向へ走りすぎたのを理解したと云える」(注29)

おわりに—ホーク労働党政権の歴史的意義—コーポラティズムの将来

ホーク労働党が政権の座にあった1980年代は、世界の激動の時代だったといわれる。1980年代の初頭は、サッチャーリズムそしてレーガノミックスに象徴される新保守主義の時代で、個人の利益追求そして自助努力が唱われ、「最小権限の政府が最良の政府」といわれた時期であった。そして1980年代末には、旧ソ連・東欧の政革で「資本主義の勝利」が高らかに謳われ、冷戦後の新しい政治・経済体制が模索され始めていたときであった。

ホーク政権は一方では、市場原則重視の新保守主義の政策を受け入れ、他方では、コーポラティズムを用いて労使協調体制の政治・経済システムを確立しようという一見相反する二つの

政策を柱とした。

ホーク政権の政策が、成功か失敗かを論ずるのは、後世の歴史象の判断に任せるとして、ここでは、コーポラティズムについてだけ触れることにする。それはホーク政権の試みたコーポラティズムが、資本主義の勝利が謳われていたときに、より現実的に、冷戦後の新しい政治・経済体制を模索している人々に、資本主義にもいろいろな体制があり、コーポラティズムも、その一つの体制であって深い考慮に値いするものではないかということを開きかけていたように思えるからである。それはまた、社会民主主義の将来を糺しているようにも思える。

事実、コーポラティズムは、北欧の国々で採用され、かなりの成功を修めたとされる。(注30) 豪州労働党のもとでのコーポラティズムの成功は、今では疑問符がつけられたが、それは、ホーク政権はスウェーデン・モデルを模範としてコーポラティズムの導入を図ったとはいえ、豪州の実態はかなりスウェーデン・モデルとは違うものとなったからである。それは、スウェーデン・モデルでは、労働組合の代表組織と経営者の代表組織の双方が、政府とともに三者が協同で政策決定にかかわるのであるが、豪州の場合、すべての経営者を代表する単一の組織が存在しないこともあって、経営者側からの協調がえられず、アコードは、労働党政府と労働者の代表者の二者の間での政策の合意という形を採り、経営者の政策決定への参与はえられなかった。この豪州の経営者代表を除く政府と労働者代表の二者による政策決定方式は、今までの日本の労働組合が除かれた政府と経営者代表（経団連）二者の政策決定方式と対照をなすものであるとの指摘もある（注31）。

こうして経営者側のアコードへの積極的な参加が得られなかったことなどから、アコードのもとでも労使の協調体制は、スウェーデンなどの国にみられるようにスムーズでなく、政府と労組との間で決められた賃金・労働条件についての合意ですら、個々の組合そして業界で受け入れられるのは容易でなかった。そして労働市場は非効率的であり、また西ドイツでみられたような労働者の経営参加などというのもみられなかった。

さらに、社会主義のもとでの賃金政策の基本は、「連帯賃金政策」と呼ばれるものであって、同一労働・同一賃金の原則が保たれるべきところ、アコードそれ自体が、生産性の差によって業界毎に賃金差を認めるという二層式・賃金方式（two-tier wage system）を採用する有様であった。(注32) こうしたことから、ホーク政権のアコードをもとにしたコーポラティズムは、真のコーポラティズムではなかったという批判がなされるようになった。(注33)

アコード下の豪州の経済は、失業、インフレ、生産力停滞、財政及び貿易赤字、そして債務増大といった難題をかかえていた。アコードのもとで、こうした難題は解決されるどころか、さらに悪化するという状態であった。もちろん、こうした問題がすべてアコードによるものではない。しかし、コーポラティズムを用いてこうした難題にホーク政権は対処しようとしたことには間違はない。世界は、この豪州労働党の経験を踏まえて、コーポラティズムも政治・経済のシステムの一つであり、国によって成功の差があるものだとすることを理解するであろう。社会民主主義国家一つの政治・経済のシステムとしてのコーポラティズムについて、世界がより深い理解を得ることが、豪州労働党の「実験」を通してできたということは、人類にとって尊い経験であろう。

<注>

- 1) ミッシェル・アルバール著、資本主義対資本主義 竹内書店新社 1992年
- 2) Francis Fukuyama: "The End of History" in National Interest, 1989 summer

- 3) 朝日新聞 1991年11月3日
- 4) 加藤哲郎著、「現代における社会民主主義の諸相」、和田春樹他編<社会主義>それぞれの苦悩と模索 日本評論社 1992年
- 5) 同上
- 6) 宮下武平・竹内宏編、新版日本産業論 有斐閣双書 1990年
- 7) 同上 283頁
- 8) 同上 285頁およびドナルド・ドーア著 21世紀は個人主義の時代か、サイマル出版社 1992年
- 9) 岡沢憲美著、スウェーデンの挑戦 岩波新書 1991年
- 10) 同上
- 11) 同上
- 12) ドナルド・ドーア著 21世紀は個人主義の時代か、サイマル出版社 1992年
- 13) Dean Jaensch, The Hawke-Keating Hijack, Chapter 5, Allen & Unwin 1992
- 14) Brian Head, "Parties and the Policy Agenda 1978-1988" in B. Head and A. Patience ed. From Fraser to Hawke : Australian Public Policy in the 1980s, Longman 1989
- 15) D. Jaensch (13) 86頁
- 16) 同上
- 17) B. Head (14)
- 18) Dave Hale in The Australian (新聞) 1991年11月16日
- 19) B. Head (14)
- 20) 阿部雅俊著、ホーク労働党政権下のオーストラリアの政治と経済 中部日本教育文化会 1993年
- 21) R. Caves and L. Kraus, The Australian Economy, The Brookings Institution, 1985
- 22) M. Costa and M. Duffy, Labor, Prosperity and 90s, The Federation Press 1991
- 23) ドナルド・ドーア (12)
- 24) John Hyde in The Australian 1993年6月20日
- 25) 同上
- 26) R. Caves and L. Kraus (21)
- 27) ドナルド・ドーア (12)
- 28) ミッシェル・アルベール (1)
- 29) 同上
- 30) ミッシェル・アルベール (1) 及びドナルド・ドーア (12)
- 31) Ann Capling and Braian Galligan. Beyond the Protective State, Cambridge University Press, 1993
- 32) 阿部雅俊 (20)
- 33) A. Capling and B. Galligan (31)